

熊本商工会議所・第57回 経営動向調査

平成22年9月期 結果報告書

業況DI ▲31.4 (前期比▲1.8) で1年ぶりに悪化に転じる

～製造業は4期連続で改善、卸売業、サービス業は3期ぶりの悪化～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲31.4で、前回(平成22年6月期)調査の▲29.6に比べ1.8ポイント悪化した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、サービス業を除く全ての業種で製造原価・仕入単価が上昇し、建設業(土木・建築)、飲食業、サービス業で販売(受注)・客単価が下落したことにより、業況DIは▲31.4とわずかながら1年ぶりに悪化した。

業種別で見ると、製造業は4期連続の改善、建設業(土木・建築)、建設業(職別・設備)は2期連続の改善を示す一方で、卸売業、サービス業は3期ぶりの悪化、飲食業は2期ぶりの悪化となった。また、小売業においては、▲42.6ポイントと前回より1.3ポイント改善したものの、ほぼ横ばいの状態で厳しい状況が続いている。

来期(平成22年10～12月)の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲12.2と依然厳しい見通しとなり、改善傾向を示した業種は建設業(職別・設備)、小売業と2業種であった。悪化となった5業種のマイナス幅は2.2から40.4と業種によって大きく分かれる結果となった。

調査先からの意見として、依然消費低迷やデフレ傾向の影響のほか、受注単価の下落や仕入単価の上昇、民間・公共工事の減少による受注の減少などの声が多い一方で、新規取引先の増加や受注見込み、秋冬商品の単価上昇による売上増を期待する声も聞かれた。

- ・ 調査対象期間 平成22年7月～9月(平成22年度 第2四半期)
 - ・ 調査期間 平成22年9月27日(月)～10月1日(金)
 - ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
 - ・ 回答数 311事業所(回答率77.8%)
- ※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	39	31	79.5
建設業(土木・建築)	44	33	75.0
建設業(職別・設備)	55	47	85.5
卸売業	47	32	68.1
小売業	88	70	79.5
飲食業	39	29	74.4
サービス業	88	69	78.4
合計	400	311	77.8

※ DI値(業況判断指数)について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(22年6月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価はやや悪化したが、販売(受注)・客単価はほぼ横ばい。売上高はほぼ横ばいながら、採算(営業利益)はやや改善した。

〈製造業〉

製造原価はわずかに悪化したものの、販売(受注)単価はやや改善した。売上高は悪化し、採算(営業利益)も少し悪化した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価、受注単価ともに少し悪化した。売上高は改善したものの、採算(営業利益)はやや悪化した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は少し悪化したものの、受注単価は少し改善した。売上高は改善し、採算(営業利益)は大きく改善した。

〈卸売業〉

仕入単価はほぼ横ばいながら、売上単価は改善した。売上高、採算(営業利益)ともにわずかに悪化した。

〈小売業〉

仕入単価は悪化したものの、客単価は少し改善した。売上高もわずかに悪化したものの、採算(営業利益)はやや改善した。

〈飲食業〉

仕入単価はわずかに悪化し、客単価も少し悪化した。売上高はやや改善したものの、採算(営業利益)はやや悪化した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)は改善したものの、客単価は悪化した。売上高は悪化したものの、採算(営業利益)はやや悪化した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (22年9月期)	前回調査 (22年6月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 31.4	▲ 29.6	▲ 1.8
	▲ 36.7	▲ 34.4	▲ 2.3
製造業	▲ 35.5	▲ 38.5	3.0
	▲ 29.0	▲ 42.3	13.3
建設業 (土木・建築)	▲ 21.2	▲ 28.1	6.9
	▲ 33.3	▲ 25.8	▲ 7.5
建設業 (職別・設備)	▲ 21.3	▲ 36.8	15.5
	▲ 23.9	▲ 39.5	15.6
卸売業	▲ 40.6	▲ 25.0	▲ 15.6
	▲ 34.4	▲ 42.4	8.0
小売業	▲ 42.6	▲ 43.9	1.3
	▲ 52.2	▲ 52.3	0.1
飲食業	▲ 31.0	▲ 26.1	▲ 4.9
	▲ 42.9	▲ 21.7	▲ 21.2
サービス業	▲ 26.1	▲ 10.0	▲ 16.1
	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 20.0

来期(22年10~12月期)の業況見通し

全業種における来期(22年10~12月期)の業況見通しのD I値は▲12.2となり、22年6月期の前回調査の業況D I値▲10.8と比較して1.4ポイント悪化した。

前回調査と比較して来期の業況見通しのD I値が改善する業種は、建設業(職別・設備)、小売業の2業種で、特に建設業(職別・設備)では大きく改善する見通しとなった。一方、業況見通しが悪化となった製造業、建設業(土木・建築)、サービス業ではマイナス幅の拡大は2.2~6.3と少しの幅であったが、卸売業、飲食業においては、それぞれマイナス幅の拡大が▲29.1、▲40.4と大きく悪化する結果となった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今回調査 (22年9月)	前回調査 (22年6月)	今回調査との比較
全業種	▲12.2	▲10.8	▲1.4
製造業	▲22.2	▲20.0	▲2.2
建設業 (土木・建築)	▲9.4	▲3.1	▲6.3
建設業 (職別・設備)	4.7	▲17.6	22.3
卸売業	▲25.9	3.2	▲29.1
小売業	▲16.1	▲31.7	15.6
飲食業	▲22.2	18.2	▲40.4
サービス業	▲6.7	▲3.6	▲3.1